仮使用認定申請書

（第一面）

建築基準法第７条の６第１項第２号（同法第８７条の２又は第８８条第１項若しくは第２項において準用する場合を含む。）の規定による仮使用の認定を申請します。
申請にあたっては、株式会社東京建築検査機構確認検査業務約款を遵守します。

株式会社　東京建築検査機構　御中

年　　月　　日

申請者氏名

【仮使用の認定を申請する建築物等】

- □ 建築物
- □ 建築設備（昇降機）
- □ 建築設備（昇降機以外）
- □ 工作物（昇降機）
- □ 工作物（法第８８条第１項）
- □ 工作物（法第８８条第２項）

※手数料欄			
※受付欄	※決裁欄	※認定番号	※特記
年　　月　　日		年　　月　　日	
第　TBTC　　号		第　TBTC　　号	
係員氏名		係員氏名	
※条件			

受領日・氏名

仮使用認定申請書

（第一面）

建築基準法第18条第38項第２号（同法第87条の４又は第88条第１項若しくは第２項において準用する場合を含む。）の規定による仮使用の認定を申請します。
申請にあたっては、株式会社東京建築検査機構確認検査業務約款を遵守します。

株式会社　東京建築検査機構　御中

第　　号
年　　月　　日

申請者官職

【仮使用の認定を申請する建築物等】

- □ 建築物
- □ 建築設備（昇降機）
- □ 建築設備（昇降機以外）
- □ 工作物（昇降機）
- □ 工作物（法第８８条第１項）
- □ 工作物（法第８８条第２項）

※手数料欄			
※受付欄	※決裁欄	※認定番号	※特記
年　　月　　日		年　　月　　日	
第　TBTC　　号		第　TBTC　　号	
係員氏名		係員氏名	
※条件			

受領日・氏名

（注意）
① 第２面として別記様式第34号様式の第２面に記載すべき事項を記載した書類を添えてください。
② 別記第19号様式の（注意）に準じて記入してください。

（第二面）

【 1.建築主、設置者又は建造主】
【イ.氏名のフリガナ】
【ロ.氏名】

【ハ.郵便番号】　〒
【ニ.住所】
【ホ.電話番号】

【 2.代理者】
【イ.資格】　（　　）建築士　（　　）登録　第　　号
【ロ.氏名】
【ハ.建築士事務所名】　（　　）建築士事務所　（　　）知事登録　第　　号

【ニ.郵便番号】　〒
【ホ.所在地】
【ヘ.電話番号】

【 3.建築確認】
【イ.確認済証番号】　第TBTC　　号
【ロ.確認済証交付年月日】　年　月　日
【ハ.確認済証交付者】　株式会社 東京建築検査機構　代表取締役社長　柴 慶治

【 4.敷地の位置】
【イ.地名地番】
【ロ.住居表示】

【 5.設置する建築物又は工作物】
【イ.所在地】
【ロ.名称のフリガナ】
【ハ.名称】

【 6.仮使用の用途】

【 7.工事完了予定年月日】　年　月　日

【 8.仮使用期間】　年　月　日　から　年　月　日

【 9.申請の理由】

【10.備考】

（注意）

１．第一面関係

(1)　「仮使用の認定を申請する建築物等」の欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。建築基準法第88条第１項に規定する工作物のうち同法施行令第138条第２項第１号に掲げるものにあっては、工作物（昇降機）」のチェックボックスに「レ」マークを入れてください。

(2)　※印のある欄は記入しないで下さい。

２．第二面関係

(1)　建築主、設置者又は建造主が２以上のときは、１欄は代表となる建築主、設置者又は建造主について記入し、別紙に他の建築主、設置者又は築造主についてそれぞれ必要な事項を記入して添えてください。

(2)　建築主、設置者又は築造主からの委任を受けて申請を行う者がいる場合においては、２欄に記入してください

(3)　２欄は、代理者が建築主事務所に属しているときは、その名称を書き、建築士事務所に属していないときは、所在地は代理者の住所を書いてください。

(4)　３欄は、計画変更の確認を受けている場合は直前の計画変更の確認について記載してください。

(5)　４欄は建築物又は工作物（昇降機を除く。）について、５欄は昇降機又は建築設備について仮使用の認定を受けようとする場合に記入してください。

(6)　住居表示が定まっているときは、４欄の「ロ」に記入してください。

(7)　６欄及び９欄は、できるだけ具体的に書いてください。